

# PwC中国日本企業部 中国主要都市ビジネスセミナー

ご挨拶とセミナー主旨

上海

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。平素はご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、私どもPwC中国日本企業部では、地方銀行九行様のご協力を得て、この度、中国主要都市ビジネスセミナーを開催する運びとなりましたので、ご案内申し上げます。

なお、同様のセミナーを上海(7月6日)、蘇州(7月9日)、天津(7月19日)および大連(7月20日)にて開催する予定となっております。

近年、都市化や環境対策に伴い、工場移転を余儀なくされる事例が多くみられております。また、都市部における人件費高騰に伴い、工場移転を検討される企業もごございます。

このような工場移転においては、移転先の検討に加え、会計、税務、人事労務関係におきまして検討すべき各種の事項がございますので、事例も交えながらご紹介をさせていただきます。

また、財政部と国家税務総局が企業の経営活動に影響する通達(企業が行う社員向けトレーニング費用に関する優遇策、購入設備などの一括償却、印紙税の減免、など)を発行しています。中国に進出している日系企業の税コスト低減につながる可能性がありますので、その内容を事例も交えてご紹介させていただきます。

ご多忙とは存じますが、皆様お誘い合わせの上、本セミナーへご来場いただけますよう、謹んでご案内申し上げます。

敬具

PwC Mainland China and Hong Kong 日本企業部統括代表パートナー  
高橋忠利

## 開催概要

日付	7月6日(金)
開催場所	上海
時間	第1部:9:30-11:50 (9:00受付開始) 第2部:15:00-17:20 (14:30受付開始)
会場	PwC中国上海事務所11階 Hu aihai Room
会場住所	上海市湖濱路202号企業天地2号楼普華永道中心
プログラム	工場移転に伴う各種論点のご紹介 税務関連通達に関するご紹介
使用言語	日本語
参加費	無料
協賛	時事通信社上海支局
協力	伊予銀行、京都銀行、静岡銀行、七十七銀行、千葉銀行、八十二銀行、広島銀行、福岡銀行、北海道銀行(五十音順)

お問い合わせ:PwC中国日本企業部  
担当: 塩地 美里 E-mail: misato.shiochi@cn.pwc.com

※同業者様からのお申込は、お断りさせていただいております。ご理解のほどよろしくお願いいたします。



時間 (上海第1部)	時間 (上海第2部)	進行予定	講演者
9:00-9:30	14:30-15:00	受付	
9:30-10:40	15:00-16:10	1. 工場移転に伴う移転先の 検討および会計論点	1. PwC中国 上海事務所 吉川 正大
		2. 工場移転に伴う人事労務 論点	2. PwC中国 上海事務所 山口 恭平
10:40-10:50	16:10-16:20	休憩	
10:50-11:40	16:20-17:10	3. 工場移転に伴う税務論点	3,4 PwC中国 上海事務所 山崎 学
		4. 税務関連通達に関するご 紹介	
11:40-11:50	17:10-17:20	Q&A	

## 講師のご紹介



**PwC中国 上海事務所 日本企業部**  
アソシエイトディレクター 山崎 学

多国籍企業に10年以上勤務の後、2007年にPwC税理士法人東京事務所に入所。東京事務所においては主に富裕層向けの税務コンサルティングサービスや非上場企業の事業承継サービスに従事。2010年12月よりPwC中国上海事務所に赴任し、主に日系企業および駐在員向けに企業所得税や個人所得税に関するコンサルティングサービスに従事。日本国税理士。



**PwC中国 上海事務所 日本企業部**  
シニアマネージャー 山口 恭平

2005年4月に旧中央青山監査法人京都事務所、2007年7月に京都監査法人(現PwC京都監査法人)に入所。製造業を主として、小売業、金融業、不動産業など、さまざまな業種の日米上場企業の監査業務、内部統制構築支援業務、IPO支援業務に従事。2014年7月よりPwC中国上海事務所に赴任し、日本企業部にて、会計・内部統制監査業務を中心として、組織再編・労務問題・債権管理などの法務、税務アドバイザー業務を提供している。日本国公認会計士。



**PwC中国 上海事務所 日本企業部**  
シニアマネージャー 吉川 正大

2006年にPwCあらた監査法人に入所。以降、主に上場損害保険会社、外資系生命保険会社を含む金融機関の監査業務のサービスを提供。2011年1月よりPwC中国上海事務所日本企業部での業務を開始している。上海においては、日系企業に対して主に会計監査、内部統制アドバイザー、税務アドバイザーの業務に従事している。日本国公認会計士。

## お申し込み方法

案内状メールにある「お申し込み方法」に記載してあるサイトにアクセスし、必要事項を記入後、「送信」ボタンを押してください。お申し込み締切日: **7月3日(火)**